

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

- 本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第46条の4の規定に基づき作成する説明書類）へ記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位10位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものです。
- 法定記載事項がすべて記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は、当社の営業所若しくは事務所において閲覧することが可能です。

荘内証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

荘内証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

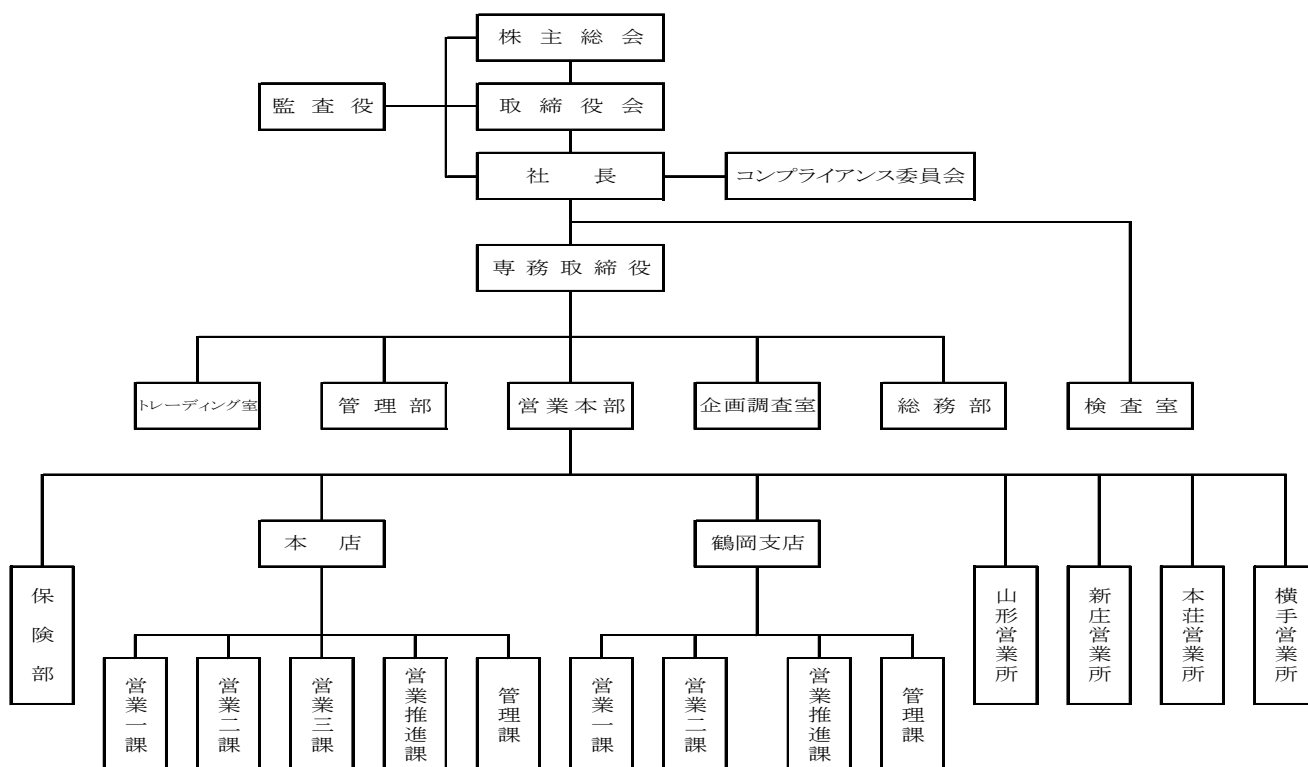
平成19年9月30日（東北財務局長（金商）第1号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年12月	荘内証券株式会社設立。資本金15万円。
昭和20年 3月	鶴岡支店開設。
昭和23年11月	証券取引法に基づく証券業者として登録。
昭和34年 6月	本荘営業所、新庄営業所開設。
昭和43年 4月	証券取引法改正により、証券業の免許を大蔵大臣より受ける。
昭和60年 6月	全店オンラインシステム導入。
昭和63年 3月	資本金1億円に増資。
平成元年 10月	横手営業所開設。
平成10年12月	改正証券取引法により、証券業として登録。
平成15年 7月	山形営業所開設。
平成17年10月	鶴岡支店移転。
平成18年10月	新庄営業所店舗の老朽化に伴う建物新築。
平成19年 9月	金融商品取引法施行に伴い第一種金融商品取引業者として登録。
平成20年 1月	横手営業所新築移転。
平成28年 5月	本店新築移転。
平成29年 3月	山形営業所移転。

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 後 藤 毅	株 404,100	% 20.20
2. 荘内証券(株)従業員持株会	281,700	14.08
3. 斉 藤 透	120,800	6.04
4. 株式会社 荘内銀行	100,000	5.00
5. 前田製管 株式会社	100,000	5.00
6. 個人	50,000	2.50
7. 野村ホールディングス 株式会社	50,000	2.50
8. 田 中 隆 一	40,000	2.00
9. 秋 庭 勉	30,000	1.50
10. 個人	30,000	1.50
その他 (308名)	793,400	39.67
計 318名	2,000,000	100.00

(注) 一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しております。

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	斉 藤 透	有	常勤
代表取締役専務総務部長兼企画調査室長	田 中 隆 一	有	常勤
取締役トレーディング室長	秋 庭 勉	無	常勤
取締役営業本部長兼保険部長	五 十 嵐 隆	無	常勤
取締役本店長	齋 藤 久 和	無	常勤
取締役鶴岡支店長	金 内 浩 樹	無	常勤
監査役	齋 藤 毅	無	常勤
監査役	山 本 正	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
田 中 隆 一	代表取締役専務総務部長兼企画調査室長（内部管理統括責任者）
高 橋 広 幸	検査室室長（内部管理統括補助責任者）

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロ

に規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名
該当ありません

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業（法第2条第8項）
- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
 - ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
 - ③ 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - 1 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引
 - 2 外国金融商品取引市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引
 - ④ 有価証券の売出し
 - ⑤ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い
 - ⑥ 顧客から金銭又は有価証券若しくは証書の預託を受けること
 - ⑦ 社債・株式等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと
- (2) 第一種金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）
- ① 有価証券の貸借業務
 - ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
 - ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
 - ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
 - ⑤ 受益証券等に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
 - ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
 - ⑦ 累積投資契約の締結業務
 - ⑧ 有価証券に関する情報の提供又は助言業務
 - ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
 - ⑩ 通貨の売買又はその媒介、取次若しくは代理に係る業務
 - ⑪ 譲渡性預金、その他金銭債権の売買又はその媒介、取次若しくは代理に係る業務
- (3) 個人・一般事業法人向けの商品・サービス（主なもの）

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・ オプション	証券CFD	FX取引
	国内株	外国株	国内債	外国債						
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

その他の業務として、P4の9.の業務を取り扱っております。

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒998-0045 山形県酒田市二番町1番8号
鶴 岡 支 店	〒997-0028 山形県鶴岡市山王町10番41号
新 庄 営 業 所	〒996-0023 山形県新庄市沖の町7番25号
本 荘 営 業 所	〒015-0834 秋田県由利本荘市岩渕下13番13号
横 手 営 業 所	〒013-0022 秋田県横手市四日町5番5号
山 形 営 業 所	〒990-0039 山形県山形市香澄町三丁目2番1号 山交ビル8階

9. 他に行っている事業の種類（法第35条第2項）

- (1) 金地金の売買又はその媒介、取次若しくは代理に係る業務
- (2) 保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務
- (3) 自らが所有する不動産の賃貸に係る業務
- (4) 各前項に掲げる業務に付随する業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・ 加入する金融商品取引業協会 日本証券業協会
- ・ 対象事業者となる認定投資者保護団体 該当事項ありません

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

非会員

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の日本経済は、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー資源や商品市況等の高騰でインフレ加速が強まり、各国中央銀行の利上げにより景気減速懸念が一気に高まり経済見通しの不透明感が強まりました。

国内株式市場は、米国の金融政策に翻弄された一年となり、日経平均株価は期を通して25,000円台から29,000円台のボックス相場となりました。コロナ禍から3年目を迎え経済活動再開や日米金利差の拡大による円安効果などで6月初めに28,300円台まで上昇しましたが、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、欧米のインフレ高進や各国中央銀行による積極的な利上げなどで下旬には25,500円台までの下落となりました。7月には参院選での与党勝利、米国利上げペースの緩和期待などで8月に29,200円台まで上昇したものの、10月上旬には米国の金融引き締め長期化観測による景気後退懸念が再び強まり25,600円台までの調整となりました。その後11月米国中間選挙で民主党の善戦や米利上げペースの緩和で、長期金利の上昇が一服すると株価は28,500円台まで持ち直し、年末に向けて一段高が期待されました。しかし12月の日銀金融政策決定会合において突然の長期金利の許容変動幅拡大により、26,000円台まで下落調整して年末を迎えました。

年が明けると、東証はPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対し指標の改善を求める方針を示し、株主還元期待や期末の配当取りなどでバリュー株の上昇により3月初めには28,700円台までの値上がりとなりました。その後米国のシリコンバレーバンクの破綻に端を発しクレディ・スイス等の金融不安につながり27,000円割れまでの調整がありましたが、期末には28,000円台で取引を終えました。

外国為替市場では、期初の1ドル＝120円台から米国の利上げ加速に伴い10月には1990年以来の1ドル＝151円台までの円安となりました。その後当局の政策対応により懸念が和らぎ、当期末は1ドル＝133円台で終わりました。

この様な環境の下、当社の当期営業収益は、前期比15.3%減の3億65百万円となり、当期純損失は1億29百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	2百万株	2百万株	2百万株
営業収益	515	431	365
(受入手数料)	(462)	(382)	(338)
((委託手数料))	((408))	((322))	((285))
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	((—))	((—))	((—))
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	((16))	((20))	((16))
((その他の受入手数料))	((37))	((39))	((36))
(トレーディング損益 その他の自己取引に係る損益)	(47)	(42)	(16)
((株券等))	((47))	((42))	((15))
((債券等))	((0))	((0))	((0))
((その他))	((—))	((—))	((—))
純営業収益	512	429	362
経常損益	▲30	▲117	▲161
当期純利益	19	▲151	▲129

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自 己	5,612	4,478	3,739
委 託	45,366	39,346	42,564
計	50,979	43,825	46,304

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱高
令和3 年3 月期	株券	0	0	0	4	0	0
	国債証券	0	/	0	/	0	0
	地方債証券	0	/	0	/	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券	/	/	/	742	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	742	4	0

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱高
令和 4年 3月 期	株券	0	0	0	22	0	0
	国債証券	0		0	3	0	0
	地方債証券	0		0	0	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				830	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	833	22	0
令和 5年 3月 期	株券	0	0	0	4	0	0
	国債証券	0		0	0	0	0
	地方債証券	0		0	0	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				691	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	691	4	0

(3) その他業務の状況

- 1 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
3事業年度において、取扱いはございません。

- 2 保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
保険契約件数	54件	58件	83件

- 3 当社が所有する不動産の賃貸に係る業務

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
賃貸に係る業務件数	1件	1件	3件

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	1,024.5%	866.6%	875.1%
固定化されていない自己 資本 (A)	2,754	2,642	2,497
リスク相当額 (B)	268	304	285
市場リスク相当額	85	119	82
取引先リスク相当額	54	59	79
基礎的リスク相当額	129	126	123
暗号等資産等による 控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
使用人	56	53	54
(うち外務員)	(52)	(48)	(49)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況（単位：百万円）

(1) 貸借対照表

科 目	4年3月期	5年3月期
(資産の部)		
流動資産	6,510	7,348
現金・預金	2,357	1,538
預託金	3,800	4,000
トレーディング商品	0	0
約定見返勘定	17	2
信用取引資産	321	1,791
立替金	0	0
募集等払込金	0	0
短期差入保証金	5	5
短期貸付金	0	0
前払金	0	0
未収入金	2	0
未収収益	7	12
繰延税金資産	0	0
その他の流動資産	0	0
貸倒引当金	0	▲4
固定資産	1,642	1,323
有形固定資産	585	568
建物	379	365
器具備品	12	9
土地	193	193
その他有形固定	0	0
無形固定資産	4	4
投資その他の資産	1,053	751
投資有価証券	824	576
出資金	0	0
長期貸付金	239	277
長期差入保証金	6	6
長期前払費用	5	4
繰延税金資産	91	0
その他	30	32
貸倒引当金	▲146	▲146
資産合計	8,152	8,671

科 目	4年3月期	5年3月期
(負債の部)		
流動負債	4,452	5,200
トレーディング商品	0	0
約定見返勘定	14	1
信用取引負債	38	94
預り金	3,713	3,589
受入保証金	15	458
短期借入金	600	1,000
未払金	4	8
未払費用	0	0
未払法人税等	14	13
賞与引当金	50	35
その他の流動負債	0	0
固定負債	148	157
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	147	157
その他の固定負債	1	0
引当金	20	20
金融商品取引責任準備金	20	20
負債合計	4,621	5,378
(純資産の部)		
株主資本	3,548	3,407
資本金	100	100
利益剰余金	3,448	3,307
利益準備金	100	100
その他利益剰余金	3,348	3,207
積立金	3,475	3,175
繰越利益剰余金	▲126	31
評価・換算差額等	▲17	▲113
その他有価証券評価差額金	▲17	▲113
純資産合計	3,531	3,293
負債・純資産合計	8,152	8,671

(2) 損益計算書

科 目		4年3月期	5年3月期
経常損益の部	営業収益		
	受入手数料	382	338
	トレーディング損益	42	16
	金融収益	6	10
	営業収益計	431	365
	金融費用	2	2
	純営業収益	429	362
	販売費・一般管理費	585	565
	営業損益	▲156	▲202
	営業外収益	39	54
営業外費用	0	13	
経常損益	▲117	▲161	
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	0	116
	特別利益計	0	116
	特別損失		
	投資有価証券売却損	0	0
	有価証券評価減	24	0
特別損失計	24	0	
税引前当期純損益		▲141	▲45
法人税等		0	0
法人税等調整額		8	82
当期純損益		▲151	▲129

(3) 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(自令和 3年 4月 1日、至令和 4年 3月 31日)

(単位:円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金								
		配 当 準 備 積 立 金	退 職 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
当 期 首 残 高	100,000,000	100,000,000	5,000,000	514,031,000	3,000,000,000	40,252,736	3,659,283,736	3,759,283,736	△ 59,592,482	△ 59,592,482	3,699,691,254
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当						△ 16,000,000	△ 16,000,000	△ 16,000,000			△ 16,000,000
退 職 積 立 金 の 取 崩				△ 43,394,000			△ 43,394,000	△ 43,394,000			△ 43,394,000
当 期 純 利 益						△ 151,049,517	△ 151,049,517	△ 151,049,517			△ 151,049,517
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									42,268,433	42,268,433	42,268,433
当 期 変 動 額 合 計				△ 43,394,000		△ 167,049,517	△ 210,443,517	△ 210,443,517	42,268,433	42,268,433	△ 168,175,084
当 期 末 残 高	100,000,000	100,000,000	5,000,000	470,637,000	3,000,000,000	△ 126,796,781	3,448,840,219	3,548,840,219	△ 17,324,049	△ 17,324,049	3,531,516,170

株主資本等変動計算書

(自令和 4年 4月 1日、至令和 5年 3月 31日)

(単位:円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金								
		配 当 準 備 積 立 金	退 職 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
当 期 首 残 高	100,000,000	100,000,000	5,000,000	470,637,000	3,000,000,000	△ 126,796,781	3,448,840,219	3,548,840,219	△ 17,324,049	△ 17,324,049	3,531,516,170
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当						△ 12,000,000	△ 12,000,000	△ 12,000,000			△ 12,000,000
別 途 積 立 金 の 取 崩					△ 300,000,000	300,000,000	0	0			0
当 期 純 損 益						△ 129,553,954	△ 129,553,954	△ 129,553,954			△ 129,553,954
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△ 96,238,422	△ 96,238,422	△ 96,238,422
当 期 変 動 額 合 計					△ 300,000,000	158,446,046	△ 141,553,954	△ 141,553,954	△ 96,238,422	△ 96,238,422	△ 237,792,376
当 期 末 残 高	100,000,000	100,000,000	5,000,000	470,637,000	2,700,000,000	31,649,265	3,307,286,265	3,407,286,265	△ 113,562,471	△ 113,562,471	3,293,723,794

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (単位：百万円)
(令和4年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
荘内銀行	300
山形銀行	300
きらやか銀行	0

(令和5年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
荘内銀行	700
山形銀行	300
きらやか銀行	0

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 (単位：百万円)

	令和4年3月期			令和5年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産	850	824	▲26	690	576	▲113
(1) 株券	786	766	▲20	638	535	▲103
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	64	58	▲6	51	41	▲10
合 計	850	824	▲26	690	576	▲113

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券

(単位：百万円)

	令和4年3月期			令和5年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 株価指数オプション取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	令和4年3月期			令和5年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 債券オプション取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

- (2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況
該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
無

6. 注記事項

- (1) 重要な会計方針

① 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

- 1 トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他商品の評価基準及び評価方法
トレーディング関連以外の有価証券については以下の評価基準及び評価方法を採用しております。
 - (イ) 満期目的保有債券
償却原価法（定額法）によっております。
 - (ロ) その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・ 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

- 1 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法の規定による旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法の規定による定率法、但し平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したのものについては、旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

- 2 無形固定資産（リース資産を除く）
法人税法の規定による定額法を採用しております。
- 3 リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

- 1 貸倒引当金
貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案しております。
- 2 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額の当期負担分を計上しております。
- 3 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計上しております。
- 4 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

④ その他計算書類作成のため基本となる重要事項

- 1 リース取引の処理方法
平成 20 年 3 月 31 日以前に締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
平成 20 年 4 月 1 日以降に締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 2 消費税等による会計処理
消費税等による会計処理は税抜き方式によっております。

(2) 会計方針の変更

令和 5 年 3 月期より税効果会計を適用しないこととし、繰延税金資産を全額取崩しとしました。

(3) 貸借対照表に関する注記

- ① 有形固定資産の減価償却累計額 260,745 千円
- ② 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価
 - 1 担保資産
 - ・ 信用取引借入金の担保として（被担保債務は 83,905 千円）

投資有価証券	345,810 千円
預金・預託金	5,000 千円
 - 2 有価証券等を差入れた場合等の時価額（上記 1 に記載するものを除く）
 - ・ 信用取引貸証券 11,303 千円
 - ・ 信用取引借入金の本担保証券 77,540 千円
 - 3 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額
 - ・ 信用取引貸付金の本担保証券 1,609,030 千円
 - ・ 信用取引借証券 11,303 千円
 - ・ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たもの) 0 千円
 - ・ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たもの) 0 千円
- ③ 関係会社に対する資産及び負債
該当ありません。

(4) 損益計算書に関する注記

① 受入手数料の内訳

1 委託手数料	285,212 千円
2 募集・売出しの取扱手数料	16,903 千円
3 その他の受入手数料	36,537 千円
4 受入手数料計	338,653 千円
・ 株券	284,800 千円
・ 債券	0 千円
・ 受益証券	37,213 千円
・ その他	16,639 千円

② トレーディング損益の内訳

- 1 株券等トレーディング損益は、実現損益は益 15,834 千円、評価損益はありません。
- 2 債券等トレーディング損益は、実現損益は益 510 千円、評価損益はありません。
- 3 合計は、実現損益は益 16,345 千円、評価損益はありません。

③ 金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

金 融 収 益	
信用取引収益	10,012 千円
受取配当金	250 千円
受取債券利子	0 千円
収益分配金	0 千円
受取利息	0 千円
合 計	10,262 千円

金 融 費 用	
信用取引費用	1,317 千円
支払利息	1,150 千円
	千円
	千円
	千円
合 計	2,467 千円

④ 販売費・一般管理費の内訳は以下の通りです。

販売費・一般管理費	
取引関係費	87,530 千円
人件費	355,281 千円
不動産関係費	22,071 千円
事務費	38,115 千円
減価償却費	26,714 千円
租税公課	11,721 千円
貸倒引当金繰入	4,403 千円
その他	19,425 千円
合 計	565,264 千円

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

- ① 発行済株式数 2,000,000 株
- ② 剰余金の配当に関する事項

1 配当金支払額

決議	令和4年6月8日 定時株主総会	計
株式の種類	普通株式	
配当の原資	利益剰余金	
配当金の総額	12,000,000 円	12,000,000 円
1株あたりの配当額	6 円	
基準日	令和4年3月31日	
効力発生日	令和4年6月9日	

2 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	令和5年6月8日 定時株主総会	計
株式の種類	普通株式	
配当の原資	利益剰余金	
配当金の総額	12,000,000円	12,000,000円
1株あたりの配当額	6円	
基準日	令和5年3月31日	
効力発生日	令和5年6月9日	

(6) 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

① トレーディングに係るもの

1 トレーディングの目的及び範囲

- (イ) 目的 顧客のニーズに応えるための取引及びトレーディングにおける会社収益の向上を図るため、並びにそのリスクを減少させることを目的としております。
- (ロ) 範囲 トレーディング目的で、自己の計算に基づき行うトレーディング商品の範囲は、株券、債券、投資信託受益証券等の有価証券並びに有価証券関連市場デリバティブ取引及び為替取引であります。

2 期末日現在保有有価証券及びデリバティブ取引
該当ありません

② トレーディングに係るもの以外

1 満期保有目的債券 該当ありません

2 関連会社株式 該当ありません

3 その他有価証券（投資有価証券（株券））で時価のあるもの及び時価のないもの

(イ) 時価のあるもの（期末日の市場価格等に基づく時価法）

取得原価は 618,932千円

時価は 515,390千円

(ロ) 時価のないもの（移動平均法による原価法）

19,710千円

4 当期中売却したその他有価証券（投資有価証券）

売却額は 450,370千円

売却損益は 115,744千円

5 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

(7) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純損失 64円77銭

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社における内部管理所轄部門は検査室となっております。

検査室の所轄事項は、以下のとおりであります。

- (1) 法令遵守の徹底の為に研修等による指導業務を行う。
- (2) 分別管理の検証業務を行う。
- (3) 社内監査に関する事項
- (4) 顧客による苦情その他問い合わせに関する事項
- (5) 役職員に係る事故の調査及び処理に関する事項
- (6) 顧客との紛争の調査及び処理に関する事項
- (7) 顧客の有価証券の売買その他の取引等の状況の考査に関する事項
- (8) 営業員の営業活動の状況の考査に関する事項
- (9) 内部者取引の未然防止のために情報管理、顧客管理、売買管理及び役職員の服務に関する事項
- (10) 個人情報保護及び特定個人情報に関する事項
- (11) 利益相反管理に関する事項

(12) 反社会的勢力との関係遮断に関する事項

(13) その他社内規程に定められた業務を行う。

また、当社におきましては、日本証券業協会が定める「協会の内部管理責任者等に関する規則」に従いまして、内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者を定め、各営業店には営業責任者と内部管理責任者を配置し、同規則に各責任者の責務として規定されている業務を行っております。

(注) 横手営業所の内部管理責任者は、内部管理統括補助責任者が兼務しております。

新庄営業所の内部管理責任者は、管理部長が兼務しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	令和4年3月31日現在の金額	令和5年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,646	3,818
期末日現在の顧客分別金信託額	3,800	4,000
期末日現在の顧客分別金必要額	3,674	3,833

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和4年3月31日現在		令和5年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	25,513千株	32千株	26,608千株	39千株
債券	額面金額	295百万円	119百万円	247百万円	134百万円
受益証券	口数	14,320百万口	0百万口	13,976百万口	0百万口
その他(受益証券発行信託)	額面金額	5,838口	0	5,600口	0

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	204千株	453千株
債券	額面金額	0百万円	0百万円
受益証券	口数	0百万口	0百万口
その他	額面金額	0	0

ハ 管理の状況

当社におきましては、顧客有価証券については当社の「分別管理に関する規程」第3条に定める方法により確実かつ整然と分別管理しております。有価証券の管理場所の分別管理状況は、以下に記載の通りです。

保管場所及び国名	保管方法	区分	数・額面金額	単位
本社金庫 (日本)	単純管理	株券	1,499	千株
		債券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		その他	—	口
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株券	25,562	千株
		債券	—	百万円
		受益証券	13,976	百万口
		その他(JDR)	5,600	口

保管場所及び国名	保管方法	区 分	数・額面金額	単 位
三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券 (日本)	振替決済	株 券	—	千株
		債 券	247	百万円
		受 益 証 券	—	百万口
		そ の 他	—	口
ルクセンブルク三菱 UFJ インバスターサービス銀行 S.A. (ルクセンブルク)	混合管理	株 券	39	千株
		債 券	134	百万円
		受 益 証 券	—	百万口
		そ の 他	—	口
ステート・ストリート・バンク・アンド・ トラスト・カンパニー (米国)	混合管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受 益 証 券	0	百万口
		その他(該当なし)	—	口

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません

<参考時価情報>

株券等の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

令和 4 年 3 月 31 日現在		令和 5 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
37,706 百万円	778 百万円	39,013 百万円	721 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

令和 4 年 3 月 31 日現在	令和 5 年 3 月 31 日現在
金 額	金 額
281 百万円	323 百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当ありません

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当ありません

以上